

原著論文

## 認知症高齢者への学習機会創出の意義 —好事例に関する教育的観点からの調査研究の概況より—

鈴木尚子\*

Meanings of Creating Learning Opportunities for Persons Living with Dementia: Some Lessons  
through Overviewing Good Practices from an Educational Perspective

Naoko SUZUKI

### 要旨

高齢化の世界的進展に伴い、認知症にまつわる諸問題が国内外で議論されているが、とりわけ我が国では、認知症有病率の高さや膨張する社会保障費抑制の観点からも、その適切な対応が喫緊の課題となっている。こうした中、2019年6月に公表された「認知症施策推進大綱」に述べられたように、「通いの場」としての生涯学習関連施設における学習機会について関心が高まっている。本稿は、2016年度から2019年度に実施した諸外国における当該テーマに関連した先進的事例の調査結果をもとに、認知症高齢者への学習機会創出の意義について検討したものである。分析の結果、認知症高齢者にとっての学習機会創出は、①当人に意思決定の自由と選択の機会を与え、人間性を維持・発揮するための有効な手段になっていること、②当人の過去と現在につながりを与え、周囲により良い接し方を再考する契機を与えていること、③多くの場合、一般市民との交流の機会となっており、当人に地域社会への帰属意識の醸成を促していること等の意義があることが明らかになった。

キーワード：認知症高齢者，生涯学習関連施設，学習機会創出

### 1. はじめに—本稿の背景と目的—

高齢化が世界各地で進展する中、高齢者にまつわる諸問題が実社会の諸側面で表面化し、その対応に関心が集まっている。中でも認知症をめぐる問題は、当事者への対応だけでなく、増大する社会保障費抑制の観点からもその検討が急務となっており、2019年のG20岡山保健大臣宣言<sup>1)</sup>でも

---

\* 徳島大学人と地域共創センター

示されたように、認知症との共生に向けた環境の促進が世界各地で強く期待されている。

世界に類を見ない急速な勢いで超高齢社会が進行する我が国では、2017年に総人口に占める認知症有病者がOECD加盟国中最多の2.33%となり<sup>2)</sup>、2025年には高齢者のおよそ5人に1人を占め、最大730万人に達すると予測されている<sup>3)</sup>。政府レベルでの認知症対策として、(12府省により2015年に策定された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の後継にあたる)2019年6月に発表された「認知症施策推進大綱」では、「尊厳を持って認知症と共に生きる」という“共生”と、「認知症になるのを遅らせる／進行を緩やかにする」という新たな意味での“予防”を両輪として、認知症になっても住み慣れた地域で生活できる環境が目指されている<sup>4)</sup>。本大綱を教育学の観点から概観すると、「学びを通じた地域社会への参画モデルの提示」<sup>5)</sup>が目標の一つに掲げられ、公民館等の社会教育施設や大学の公開講座、市町村で実施される各種教室、市民農園等が「通いの場」として表現されており<sup>6)</sup>、生涯学習関連施設の果たしうる役割に期待が寄せられていることが見て取れる<sup>7)</sup>。

筆者は、2016年度から2019年度にかけて、教育学的な観点より認知症高齢者への支援のあり方に関心を寄せ、彼らを主たる対象とした先駆的な教育事業を実践している諸外国の図書館や博物館、介護関係施設等、生涯学習関連施設における現地調査を実施してきた。本稿は、これまでの研究成果の一端として、諸外国の先進的事例から析出された調査結果をもとに、認知症高齢者への学習機会創出の意義に焦点化して考察することを目的とするものである。以下では、まず本テーマをめぐる先行研究について、過去に実施した資料分析調査の結果を述べた上で、その後実施した好事例に関する調査結果をもとに、認知症高齢者への学習機会創出の意義について検討する。

## 2. 国内外における認知症高齢者への教育的支援の学術的概況と調査研究の概略

### 1) 国内外における認知症高齢者をめぐる教育的支援の現状と学術的概況

未曾有の高齢化が進行する我が国では、各種の生涯学習関連施設において、認知症が疑われる高齢者が散見され、その対応が迫られるようになってきた。筆者は国立大学法人内で公開講座等を提供する生涯学習系センターに勤務し、60～80代の高齢者の学習活動を支援する過程において、認知症が疑われる症状が見受けられたり、認知症と診断されたと申告したりする者であっても、強い学習意欲を示し、生涯学習関連施設に継続して通う高齢者が少なからず存在することを実感してきた。認知症を発症すると、「様々な認知機能が阻害されるが、その人の精神性までは失われるものではない」<sup>8)</sup>く、新しいことを知りたい、自分にとって有益な未知の情報を獲得したいといった知的欲求は身体症状の如何に関わらず誰にでも起こりうるものである。特に認知症初期までの場合、「発症者は自身の症状を多少なりとも自覚している」<sup>9)</sup>ため、教育学の蓄積や教育現場のメリットを活かし、当人を知的に刺激し続けることは、「認知症施策推進大綱」で提起された新たな“予防”の意味にも通じる症状進行の遅延につながりうる。

我が国における認知症高齢者への教育的アプローチを概観すると、医療・福祉関係者による“非

薬物療法”としての学習のあり方を論じた研究や臨床での実践は多くみられる<sup>10)</sup>。しかしながら、教育学の観点から、認知症当事者を生涯発達していく人間としてとらえ、その学習のあり方を論じた研究は（本稿執筆時の2019年12月時点においては）国内には十分に存在していない。一方、国外においては、教育を含む医療・福祉分野以外の関係者が、その他分野の専門家等とも連携しながら認知症高齢者への教育的支援に携わっている場合も少なくない。したがって、先行研究としては、既に実績のある諸外国において、教育との関連から認知症高齢者へのアプローチを考察した論稿を中心に検討した。

## 2) 諸外国における教育との関連から認知症を扱った先行研究の特徴

2016年度は、教育との関連から認知症を扱った研究の概況を把握するため、主に諸外国において当該テーマを扱った文献を、教育現場における実践例、認知症と教育上の諸概念との関係性、幅広い視野から認知症をとらえ直したものに大別し、資料分析調査を行った<sup>11)</sup>。その結果判明した当該課題をめぐる研究概況は次の通りである。

教育現場における認知症高齢者を対象とした実践例としては、主に大学等の公開講座を通じた教育事業、図書館や博物館等における施設特有の資源を活かした教育事業、さらには芸術活動を通じた教育事業等が存在し、それぞれの事業における当事者の変容を質的・量的に分析した研究<sup>12)</sup>がある。また、大学や生涯学習関連施設全体が“認知症にやさしい施設”となるよう取り組む事例<sup>13)</sup>もみられる。これらに共通するのは、当事者への教育機会の提供だけでなく、規模や程度に差はあるにせよ、介護をする家族や専門職の対応力向上による不安の軽減やスティグマの解消、一般市民への意識啓発も同時に目指されているということである。

認知症と教育上の諸概念との関係性を扱った研究としては、認知症と生涯学習の関係性を論じたもの<sup>14)</sup>、発症者の学歴や幼少期の知能との関連を論じたもの<sup>15)</sup>、日常生活習慣等との関係を論じたもの<sup>16)</sup>がある。また、生涯学習関連施設の提供する学習機会に参加することが、認知機能に肯定的且つ持続的なインパクトを与える可能性についての指摘<sup>17)</sup>もある。さらに、我が国ではあまり公には論じられていないが、認知症の発症と当人の学歴との関係性に関しても少なくない論究<sup>18)</sup>がみられる。

また、医療に限らず幅広い分野の英知を駆使しながら認知症をとらえ直す試みとしては、次のような事例がある。1962年に設立されたドイツ・ケルンにあるKDA（Kuratorium Deutsche Altershilfe）では、老年学、保健及び看護学、心理学、社会政策学、教育学、経済学、建築学、地理学等の学問的蓄積を活かした各種事業が推進されており、近年は認知症に関するケアの基準の見直しや、地域レベルでの新たな支援体制の構築等が議論されている<sup>19)</sup>。また、カナダのブリティッシュコロンビア大学内の「認知症における人間性研究センター（Centre for Research on Personhood in Dementia）」においても、当地の多分野出身の研究者により、認知症当事者の人間性に重きを置いた総合的な認知症研究が推進されている<sup>20)</sup>。このように、高齢化の進行する諸外国では、ジェ

ロントロジーの観点から、より効果的なエビデンスを導くために、教育関係者のみでなく、医学・看護学・社会政策学・工学・社会学・心理学・芸術分野関係者等を中心とした連携の下、互いの学問的長所を活かした総合的な学術的成果が追究される傾向にある。

### 3) 好事例に関する調査研究の概略

前項にみた先行研究の検討後、2017年度から2019年度にかけては、国内での（関連学会への参加と資料収集等を通じた）基礎調査と並行し、諸外国の生涯学習関連施設が提供する当該テーマに関する複数の好事例に焦点化し、現地調査を実施した。

2017年には、（我が国の法令上は博物館に含まれる美術館を含む）博物館に焦点を当て、博物館の特徴を活かした認知症高齢者に対する教育事業を考察した。2018年には、図書館に焦点を当て、主に米国の公立図書館において、図書館関係者がアウトリーチプログラムとして介護施設に向いて実施している認知症高齢者への教育事業を考察した。2019年には、近年高齢化の進行する諸外国で建設の進む“認知症村”に焦点を当て、その原型を形成した2009年開設のオランダの事例及び2019年開設のカナダの事例を取り上げ、両村内での学習に関連した活動の位置づけと役割を考察した。

それぞれの調査研究の方法としては、該当する施設内で事業開発者・担当者・その他関係者に対する聴き取り調査を実施するとともに、彼らの案内により教育事業が実施される現場を視察した。また、対象施設の許可が得られた場合には、支援者の一員もしくは観察者として実際のプログラムを参与観察するとともに、参加する認知症当事者と（プログラムの前後に）食事や会話を通じてインフォーマルな形で交流した。また、それぞれの施設に関する資料収集も併せて行うとともに、一部調査については事後にも関係者にメールで照会を行い、現地調査の情報を補完した。

## 3. 好事例に関する調査結果の概要

### 1) 博物館における好事例

博物館は、歴史的に貴重な資料を収集・保管するとともに、来館者に作品を展示・体験させる他、そのための調査・研究を行うという機能を一体として有している<sup>21)</sup>。また、博物館の特徴として、直接本人の感性によって自由に受け止めることが可能な多種多様な作品を多く収蔵していることが挙げられる。こうした博物館の利点を生かした認知症高齢者への教育事業として、調査研究では米国及び北欧諸国（デンマーク・スウェーデン）の事例を取り上げ、次のような結果を得た。

#### a. 米国の美術館における事例<sup>22)</sup>

米国ニューヨーク州マンハッタンにある近代美術館（Museum of Modern Art/MoMA）は、1929年に開館し、20世紀以降の現代美術の発展と普及に多大な貢献をしている。同館には、作品を通じた教育・研究活動推進のため、教育・研究センターが併設されているが、特に教育部門担当の職員

らは、精神的・身体的症状により特別な学習ニーズのある来館者に対し、アートが身近なものとなるよう様々なプログラムを考案・実施してきた。こうした従前からの社会的不利益層に対する教育事業の方法論に依拠しつつも、近年は認知症が疑われる来館者の増加に伴い、2006年には認知症当事者及び介護者を対象にした特別なプログラム“Meet Me”が同館で初めて開発された。当該事業は、2007年から2014年までMetLife財団から資金援助を受けることによりその基盤が整えられた。

本プログラムは、認知症当事者及び介護者からなるグループもしくは個人が、効果的なプログラム提供のために特別に訓練された“エジュケーター”(Educator)と呼ばれる教育部門担当職員の導きにより、館内の展示作品を互いに鑑賞・評価し合い、対象者自身のクリエイティブな思考を発展させるとともに、他者との交流促進を目指すものが一般的であり、所要時間は1時間～1時間半程度となっている。対象者は主にニューヨーク市在住の認知症高齢者及び介護者個人の他、高齢者施設、長期介護施設、デイケアセンター等から派遣された高齢者グループである。プログラムは無料であるが、事前予約が必要であり、ガイドラインに沿った既定のプログラムと要望に応じた個別の特別なプログラムがある。

プログラムの成果として、同館が2008年に認知症当事者及び同行する家族に対して実施した聞き取り調査<sup>23)</sup>によれば、認知症当事者には、短時間ではあっても、社交性の向上、感情の積極的表出、認知機能の改善、自尊心の高まり等がみられ、介護者である家族には、認知症当事者の人間性への理解、認知症当事者との関係性、認知症に関する認識等に向上がみられたことが報告されている。

現在、同館は、“Meet Me”のコンセプトを継承し、他の博物館等で実施する際のガイドラインをインターネット上で公開するとともに、米国内はもとより世界各地の博物館・美術館関係者と定期的に会合の機会を持ち、本事業に関心のある関係者らを牽引する存在となっている<sup>24)</sup>。

#### b. 北欧の野外博物館における事例<sup>25)</sup>

野外博物館の起源は北欧にあり、「民衆の博物館」として1900年前後には北欧各地に創設され、やがてその他欧州地域や北米地域を中心に、全世界でも発展を遂げてきた<sup>26)</sup>。今日、北欧における野外博物館の多くでは、「歴史の現存する博物館 (museum of living history)」<sup>27)</sup>として、中世から今日に至る人々の暮らしが扱われており、想定された時代に併せて各建物や周囲の風景が再現されるとともに、当時の衣装を身につけた職員により、疑似的な日常生活に来館者を誘い込むといった演出が加えられている。対象者には、一般の来館者の他、様々な社会的不利益層が想定されている。後者を対象にした教育事業には多岐にわたるプログラムが含まれるが、中でも近年注目を集めているのが、認知症高齢者及び介護者を主たる対象としたプログラムである。

調査研究では、デンマーク・オーフスにある都市部の生活を再現した(“民衆の博物館”を意味する)Den Gamle Byと呼ばれる1909年に創設された野外博物館と、スウェーデン・エステルスンにある農村部の生活を再現したJämtliと呼ばれる1914年に創設された野外博物館を取り上げた。両館とも1700年代から1900年代後半までの主要な時代の様々な風景や建物が忠実に再現されているが、



認知症高齢者への教育事業では、(調査時の高齢者が10～20代であった頃に相当する)1940年代から1950年代頃の建物内にある各部屋及び当時の風景を再現した屋外の敷地が活用されている。両館で採用されている方法は、対象者の経歴や嗜好に合わせた懐かしいモノ(五感すべてに訴えるもの)を包括的環境の中で用いて、当人が体験した過去のできごとに思いをめぐらせ、その思い出を語り、他者と共有するよう働きかけることにより、脳を活性化させ、気持ちを豊かにさせることを目指したアプローチであり、いわゆる“回想法”(Reminiscence Therapy)と呼ばれるものである。

Den Gamle Byの場合、2003年頃から敷地内の風景や建物を活かした認知症高齢者への教育事業が実施されてきた。2014年以降、同館は一般の来館者には開放していないスペースを本事業のためだけに改築し、“記憶の家”(Et erindringshus for demente ældre)と呼ばれる過去のある時点の住宅内を忠実に再現した特別なアパートを完成させ、独自のファンドレイジングにより資金調達を行いながらプログラムを提供している。

同館における回想法を活かした認知症の人々を対象としたプログラムの一般的な流れとして、まずは対象となる認知症高齢者について、福祉施設関係者と事前に綿密な打ち合わせが行われる。その後、プログラム当日は、「博物館入り口にある庭園を散策した後、幼少期から学童期を振り返る」→「(歩ける対象者には)館内を歩きながら徐々に“記憶の家”へ近づく」→「“記憶の家”で、1950年代頃の衣装を着た博物館職員が待機し、対象者をお茶に招く」→「様々な仕掛けが施された屋内で1時間半～2時間程度過ごす(その間、当人の変容を博物館職員と同行している介護者等で観察)」という順序で対象者が誘導されていく。

スウェーデン・エステルスの Jämtli と呼ばれる野外博物館における同種事業においても、敷地内にある同時代の風景や建物を活かしたほぼ同様の方法がとられている。同館では、成人教育関係者が直接プログラムの運営に関わっており、博物館を生涯学習の場としてとらえ、来館する認知症高齢者には1940年代から1950年代頃の建物を活用し、細部に至るまで本物であることを重視した空間の中での個性性を重視したアプローチがとられている。

両館に共通する当該事業の特徴として、①博物館は単に資料を収集・保管・展示するといった“モノ”に対する機能だけでなく、来館する“ヒト”のために活かされるべき機能を有しているという認識<sup>28)</sup>に基づいた博物館の社会的役割の重視、②関わりのあるすべての人々への教育的観点の存在(「認知症の人にとっての学習」に対する考慮、個性性への配慮、同伴した介護者の学習経験による変容、医療従事者への研修機会の提供、医療・介護分野の学生への博物館による実習機会の提供等)、③五感に訴えかける多方面からの刺激を駆使した包括的環境の演出、④高齢者にとっての自伝的記憶(自身の生活の中で経験した、様々な出来事に関する記憶)の数が10代後半から20代前半に集中する現象(バンブ)を活用した、敷地内における該当する年代の建物や空間の効果的活用、⑤管轄自治体の福祉関係部署や大学、医療関係者との対等な協力関係による互いの専門性の尊重と情報の共有等がある。

両館では、回想法を活かしたプログラムへの参加が、認知症高齢者の長期的な症状の進行阻止

や、認知機能の維持に貢献できるといったエビデンスは十分に見出されていないことは認識している。しかしながら、彼らのプログラムへの参加は、たとえ短時間でも当事者の“その人らしさ”（personhood）の回復・維持に役立つことや、過去と現在の当人を結びつける重要なカギになることを両館の関係者は重視し、その効果が最大限になるために創意工夫を凝らしている。

## 2) 図書館における好事例<sup>29)</sup>

図書館は、様々な年代を対象とした豊富な各種資料を収蔵しており、特に文字を介して人間の知的活動に刺激を与える点や、静寂な空間を重視する点に独自の特徴がある。認知症高齢者への教育事業においてとりわけ興味深い点として、図書館の収蔵する主たる資料は当事者の識字能力と密接に関わりを持つものであることが挙げられる。識字能力は、人間が人間らしく振る舞い、高度に発達した脳を駆使する上で欠かせない、人類だけが持つ根源的な能力であり、その能力を発揮させる教育資源を豊富に持つ図書館は、今後も当該テーマにおいて独自の貢献を果たし得る潜在性を多方向に秘めた施設でもある。但し、調査研究で取り上げた米国の公立図書館の多くは、全世代の利用率も高く、従来型の図書館によるサービスのみでなく、地域のあらゆる情報を集積し、それを効果的に地域住民に還元するといったコミュニティセンターとしての役割も果たす傾向にあり、我が国とはやや状況が異なっている。

米国の公立図書館では、従前より通常の利用者向けのサービスに加え、対象者を特定し、それぞれに応じた学習内容をプログラムとして考案し、提供するといった教育事業が多くみられてきた。こうした教育事業の一環として、認知症高齢者への教育的アプローチが図書館で注目される契機となったのは、2007年の国際図書館連盟（International Federation of Library Associations and Institutions）による「認知症者への図書館サービスのガイドライン（Guidelines for Library Services to Persons with Dementia）」<sup>30)</sup>の発行である。さらに、米国で戦後のベビーブーム世代が高齢期に突入したことによって高齢者が増加し、国家レベルでの認知症施策がオバマ政権下で推進され、一般の国民の間に根強くある認知症へのスティグマや介護負担の深刻さも表面化する中、全米各地で認知症に優しい地域づくりが推進されてきたこと<sup>31)</sup>も影響している。こうした流れを受け、認知症高齢者に対しても、既存の図書館資料を慎重に吟味し、それらを効果的に活用したプログラムが、近年同国の図書館関係者によって企画・実施されるようになってきた。

調査研究では、米国イリノイ州 Elgin にある公立図書館地区（Gail Borden Public Library District）の一つが、アウトリーチの教育事業の一環として介護施設等で実施する認知症高齢者を主たる対象にした教育プログラム「民話と旅行（“Tales & Travel”）」<sup>32)</sup>を取り上げた。同プログラムは、開発者の夫が意味性認知症を発症し、徐々に言葉の意味が夫の脳から失われていく過程において、どのようにして最期まで人間としての尊厳と敬意をもって接し続けられるかを考える中で、開発者が元図書館職員として培った経験をもとに、図書館の資料を活かしたアプローチを考案したことが着想の契機となった<sup>33)</sup>。1回のセッションは約1時間程度であり、図書館職員と登録しているボランティ

ア数名ずつによって、同地区にある15の高齢者介護施設において実施されている。また、自宅や介護施設でも同様のプログラムを個人で実施することができるよう、プログラムに必要な各種の資料（目的地に関する数冊の書籍、DVD、音楽、その他）を国ごとにスーツケースに詰め、パッケージとして図書館本館で貸し出すサービスも行われている。

プログラムの流れとしては、「実施者（図書館職員とボランティア）が一人ひとりの参加者に挨拶をする」→「実施者は、地球儀か大きな地図を用いて、現在地と当日のプログラムにおける目的地（米国以外の国や実施地域以外の米国の都市）を説明する」→「参加者は、用意されたプリントをもとに、目的地にまつわる興味深い統計（「5つの事実」）や、各地に特有の民話・逸話・伝説・神話等を大きな声に出して読む」→「目的地に関するイラストや写真の多い書籍やモノが回覧され、参加者は自分のペースでそれらに目を通し、必要に応じて実施者に質問や発言をする」→「実施者は、参加者の興味・関心に応じ、目的地についての打ち解けた会話をする」というものが一般的である。この他、実施者の創意工夫により、インターネット上の情報や、プログラムの目的地にまつわる民芸品、音楽等も活用される場合がある。

このプログラムの特徴として、図書館職員の専門性を活かし、認知症の各種症状を踏まえ、図書館に所蔵されている様々な（児童書も含めた）書籍を慎重に吟味した上で、効果的に提示・活用していることが挙げられる。また、同プログラムの利点として、①過去にとらわれず、各種資料をもとにした想像的な学習を通じ、対象者の“未来”に向けた支援ができること、②プログラムへの参加を通じて、認知症当事者が住み慣れた地域とのつながりを維持する機会となっていること、③プログラムを実施している事実そのものが、直接関係しない図書館を利用する一般市民への意識啓発となっていること等が指摘できる。

プログラムの成果として、第三者機関を交えて実施された近年の調査<sup>34)</sup>によれば、参加した認知症高齢者には、認知機能や社交性、介護者との関係性において肯定的変容がもたらされ、介護者には、認知症に対する認識や当事者への理解のあり方に向上がみられたこと等が報告されている。

### 3) その他施設の事例：“認知症村”における取組

“認知症村（Dementia Village）”は、（本稿執筆時の2019年12月時点においては）世界で共通した厳密な定義があるわけではない。しかし全体の傾向としては、認知症の人々が、安全に管理された屋内外の空間の中で、人間らしく最期まで尊厳をもって暮らすために、本人の行動にある程度の自由を認め、可能なかぎり主体性・自主性を発揮できるよう（医療だけでなく）生活全般にあらゆる観点から配慮が行き届いた入居施設（複合型医療・介護コミュニティ）であることが窺われる。ここでいう“村”は、多様な機能を持つコミュニティという意味で使用されており、行政単位の村ではない。世界で最初に創設された“認知症村”は、オランダ・アムステルダム郊外にあり、2009年以降運営が維持されている。高齢化の進む幾つかの諸外国では、原型となるオランダの事例等が参照されながら、近年相次いで“認知症村”が構想もしくは創設され、新たな認知症ケアのあり方



が模索されている<sup>35)</sup>。

各国における近年の“認知症村”創設においては、発案者の専門領域によって多少焦点となる内容が異なり、それぞれの地域で高齢者の置かれた社会的・文化的状況を加味した独自の試みが実践されている。こうした環境を整えるにあたっては、医療・福祉関係者のみでなく、建築家が専門的見地から設計に関わっており、さらに心理学・社会学・地域学等の専門家が関わることもある。このように、複数の異分野の専門家が英知を結集し、認知症高齢者にふさわしい環境が総合的に考案・実践されていることにも“認知症村”の特徴がある。

現時点では、管見の限り、教育学の分野から“認知症村”に明確に関与している事例は判明しない。しかし、当該施設では、様々な学習に関わる活動機会が提供されており、それらの活動への参加を通じた認知症当事者の変容は、教育学の観点からも注目するに値する。したがって以下では、先駆的な事例として実績のあるオランダの“認知症村”(アムステルダム郊外にある Hogeweyk)と、近年の動向の一つとして2019年7月に創設されたカナダの事例(ブリティッシュコロンビア州ラングリーにある The Village)を取り上げ、(現時点での筆者の調査研究により判明した)双方の概略とその中での学習機会のあり方を整理する。

#### a. オランダ・アムステルダム郊外にある“認知症村”(Hogeweyk)の概要<sup>36)</sup>

オランダの“認知症村”(Hogeweyk)は、アムステルダム大都市圏の一部である北ホラント州の Weesp にある。この施設は従来、通常の介護施設として運営されていたが、1993年頃より、勤務する介護職員の間で、「(この施設を)認知症の人にとってより自由で、意義のある、社会生活をより重視した暮らしやすい居住空間にできないか」という思いが共有されていた。以降、“認知症村”として正式に開設される2009年までの間、関係者間で綿密な協議が重ねられた。介護職員等のみで共有されていた当初の構想は、後に建築学、心理学等の異なる分野の専門家からの協力を得て、それぞれの学問的蓄積を活かし、より具体化されるようになる。さらに2000年頃より、認知症の人を認知症の種類や進行度により分類し、ケアの基準とする“医療モデル”から、対象者個人の人間性に重きを置き、入居者のプライバシーと自主性を尊重しながら、包括的な環境整備を通じてアプローチしていく“社会関係モデル”を重視する方向へと社会が変動していった。こうした社会背景にも後押しされ、徐々に創設に必要な財源も確保される中、総工費約1885万ユーロ(約2,250万米ドル)を投じた世界最初の“認知症村”となる Hogeweyk が2009年に創設された<sup>37)</sup>。本施設は、高齢者ケアに30年以上の実績のあるNPO法人である Vivium ケアグループが所有しており、国家による助成を受けつつ、その管理運営には、同グループの傘下にある(認知症高齢者に対して適切なケアを伴った生活環境を創造することを専門とする)団体である“Be”が携わっている。

入居者は(2019年9月時点において)169名いるが、彼らは皆平均2年半で死に至る重度の認知症高齢者であり、同施設は看取りまで対応している。入居者は(一般的な介護施設よりも依存度は低いものの)全員何らかの薬物療法を受けている。入居費用総額は、(2019年時点において)月

額約 6000 ユーロ（約 7,160 米ドル）程度であるが、入居者は経済的状況に応じて公的医療保険制度により国から補助を受けるため、個人で支払う額は最大で月額約 2364 ユーロ（約 2,848 米ドル）を超えない程度に抑えられており、必ずしも富裕層だけが利用する施設とはなっていない。以上の入居費以外に、諸費用として、洗濯代、クリーニング代、クラブ活動費、（村内のスーパーで当事者が入手した）日常生活用品代等が家族から別途徴収される。入居者は、可能な限り通常の生活を送れるように、敷地内の安全な屋内外の環境の中で、（介護者が許容できる範囲内において）移動や選択の自由を与えられている。但し、入居者の“村”への出入りはすべて入り口一か所で常時管理されており、入居者単独での外出は不可能となっている。

フルタイムの職員は 169 名おり、ケアに従事する者（医師、心理学者、理学療法士、居住者の各アパートでの家事手伝い、介護士、看護師）が最も多く、ついでウェルビーイング関係者（ソーシャルコーチ、イベントオフィスコーディネーター、クラブリーダー等）、施設設備関係者（受付、レストラン、家屋内サービス、維持管理等）から構成される。彼らは私服で移動しながら入居者の状況を常時観察し、必要に応じて適度な介入を行っている。村内には 24 時間監視システム（映像＋音声）が複数個所に設置されており、緊急時にはすぐ対応できる体制が整っている。全職員は、入居する認知症高齢者の“何ができないか”ではなく、“何ができるか”に焦点を当てて接するように訓練されており<sup>38)</sup>、言葉の使い方も重視され、認知症高齢者は“患者”ではなく、“居住者”であり、“認知症と生きる（通常の）人々”として扱われている。

Hogeweyk の敷地面積は約 4 エーカー（15,310m<sup>2</sup>）であり、敷地内には公共空間と私的空間が存在する。公共空間には、歩道、路地、レストラン、広場、カフェ（夜はパブ）、スーパーマーケット、劇場、イベント運営オフィス、クラブ活動用の部屋、理学療法用の処置室、理容／美容室、家電用品店、公共トイレ等が存在し、店舗では実際の通貨（ユーロ）やクレジットカードを使用できる<sup>39)</sup>。公共空間にあるレストラン、パブ、劇場については一般市民も利用が可能であり、劇場は企業の研修会場や会議場としても使用される他、一般市民も利用できる様々なイベントが定期的に開催されている。公共空間の一般市民への開放は、コミュニティを閉鎖的で疑似的な空間にせず、入居者と実社会の人々の社会的交流を促進し、敷地内の空間を“現実化”する効果もある。入居者の家族以外にも、同施設には世界中からマスメディア、医療関係者、研究者等が常時来訪しており（2017 年度実績で年間 1,400 名）、施設を運営する“Be”は、関心のある訪問者に専門職員がガイドをしながらか案内するツアーを約 2 時間半でシステム化し、一団体につき 1 回約 900 ユーロ（2019 年 7 月時点）を徴収し、運営資金に活かしている。

一方、私的空間はアパート 27 棟から構成されており、公共空間を取り囲む形で設計されている。各アパートでは、趣味・文化的背景・思考等の考え方が似通った入居者同士で 6～7 名ごとにグループを構成して居住している。この理由として、施設では、人は通常、自分自身の意思にもとづいて生活し、同じ考えや価値を持つ人々と生活を共有しながら暮らしており、このような環境によってこそ、入居者はくつろいで生活できると考えられていることがある。現在までに、上流階級のグ

グループ、キリスト教徒のグループ、都会派生活を好むグループ、伝統的なオランダ生活を好むグループ、インドネシアのグループ等が構成されてきた<sup>40)</sup>。このグループ分けは、入居の際に、家族同伴でのテストと聞き取りによって決定される。既存のグループは該当する入居者がいなくなれば消滅し、新たにニーズのあるグループが形成されていく。

各アパートには、リビングルーム、キッチン、個室（寝室）、浴室、洗濯室、物置等があり、3度の食事は（各アパートに配置された）生活補助に携わる職員（看護師・介護士等資格取得者）2～3名によってグループの嗜好に応じた内容が提供されている。朝食の時間は決まっておらず、何時に起きて一日をどのように過ごすかは可能な限り入居者自身が自由に決める。但し、昼食、夕食の時間は事情がなければグループの人たちと一緒にとるよう促される。

同施設では、“適度な運動をすること”“新鮮な空気を吸うこと”“外の日差しを浴びること”“社会的に交流を保つこと”の4つが重視されている。これらを保障するため、私的空間では建築的観点からの様々な配慮がみられる。例えば、①（プライバシーを確保する一方で）社会的交流の機会を増やせるよう、アクセシビリティを容易にする空間が意図的に多く形成されていること、②各アパートの間には緑が多く取り入れられ、リビングルームや居室はなるべく緑の見える屋外に向かって設置され、外出が促される設計になっていること、③各アパートでは採光ができるだけ多くなるよう窓が大きく取られていること、④居室から別の建物への移動には外の空気を吸えるよう、私的空間の2階部分の廊下も屋外にも設置されていること、⑤認知症の入居者が混乱しないよう、細い路地をなくし、ドア等の障壁をなるべく減らしていること等である<sup>41)</sup>。

Hogeweyk に対する評価として、現在までに複数の研究成果が報告されている。例えばオランダの全介護施設において当事者・家族を対象に2010年に実施された満足度調査によれば、一般的な介護施設の平均が10点満点中7.5であるのに対し、Hogeweyk では9.1の評価を得られている<sup>42)</sup>。また、入居者を長期間調査した事例として、以前に一般的な介護施設に入居しており、過度な薬物投与により精神的に不安定となり、周辺症状（BPSD）が深刻であった高齢者が、Hogeweyk に入居後、「最初は自分で主体的に行動しなければならぬことに努力が必要であったが、時間の経過とともに自尊心が芽生え、生活上の活力を得るようになった」という報告もある<sup>43)</sup>。

Hogeweyk では、重度の認知症高齢者が入居する施設であるため、彼らが主体となって参加する“学習活動”には限度もある。しかしながら、学習に関連した活動として、入居者には、軽い運動、音楽鑑賞、絵画制作、創造的な活動、料理等の30～40程度のクラブ活動が用意されており、ほとんどの活動は、1つ以上の居住グループから構成されている。入居者は週に一つは無料で受講できるため、皆1つ以上の活動に任意で参加している。当該活動は、イベントオフィスコーディネーター、クラブリーダー等の施設職員の他、一定の訓練を受けた140名の登録ボランティアによって支援されている。こうしたクラブ活動や劇場での鑑賞行為等は、入居者に意思決定の自由と選択の機会を与え、社会的交流によるウェルビーイングの向上等にもつながることから重視されているが、地域住民によって構成されるボランティアにとっても、認知症の人々への理解促進の機会となっている。

b. カナダ・ブリティッシュコロンビア州ラングリーにおける“認知症村” (The Village) の概要<sup>44)</sup>

カナダ初となる“認知症村” (The Village) は、ブリティッシュコロンビア州のバンクーバー市を主要都市とする大都市圏 (Greater Vancouver) 東部にあるラングリー (Langley) に2019年7月に創設され、同年8月より入居者を受け入れており、2019年12月現在、38名が入居している<sup>45)</sup>。同施設は、コミュニティ・レクリエーション (community recreation) を専門とし、コミュニティセンターや高齢者施設の運営に長年の経験のある E. Jespersen 氏が、オランダや米国の同種施設の事例を視察した上で、建築、医療・介護等の専門家の協力を仰ぎ、人生最後の集大成として構想した認知症高齢者のための私的入居施設である。施設の創設は、同氏が長年勤務していた Verve Senior Living と呼ばれるカナダ全域で質の高い高齢者施設の運営に関して実績のある私企業 (以下 Verve 社) と、高齢者施設のディベロッパー兼オーナーとして長年実績のある個人経営企業である Canbrit 社の連携により数年間の準備期間を経て実現した。

村内には、塀で覆われた約7エーカー (約28,000m<sup>2</sup>) の敷地内にコテージが6棟 (内2棟は重度の認知症高齢者用) あり、75名の入居者を受け入れ可能となっている。各コテージには、12～13室の浴室付き個室があり、個室は入居者が自由に家具の持ち込みや装飾をすることが可能となっている他、ペットも同居可能となっている。コテージ屋内の中央部には、オープンキッチン、ダイニングルーム、書棚のある暖炉付きリビングルーム、サンルーム、社会的な諸活動や他者との交流を促進するための多目的スペースが設けられている。屋外には敷地内を散策できる大通りの他、畑があり、周囲には緑が生い茂っている。同村での入居者に対する運営管理は Verve 社が担当し、各コテージでは、訓練された職員がチーム (責任者1名の他、生活支援を行うファシリテーター数名) を組んでシフト体制で24時間入居者に対応している。医療の面からは、看護師がシフト体制により常駐している他、医師が定期的に訪問する体制がとられている。

入居費用は、2019年8月時点において、(一般的なカナダの公的・私的介護施設の平均月額額の1.5～2倍程度に相当する) 月額7,300カナダドルであり、これに日常生活用品や衣料品等の諸費用が必要となる。さらに、重度の入居者は、特別なケアのための費用が上乘せされる。

同村では、安全と支援が得られる環境の下、入居者が可能な限り自立した生活を維持し、日常生活を自身で管理しながら目的をもって自分の意思で自由に行動し、より豊かに生活できるようなコミュニティの創造が目指されている<sup>46)</sup>。また、こうした自由は入居者だけでなく、職員にも同等に保障され、いかに入居者の生活を豊かで意義深いものにし、彼らのニーズに応じていくかを自由な発想で考え、目的意識を持って職務に従事するよう促されている。

さらに同村では、入居者と職員だけでなく、家族や地域の人々を結びつけることにより、コミュニティの中に意味のある居場所を見出すことも重視されている。そのため、同村の入り口付近には、“オークウッド・コミュニティ・センター (The Oakwood Community Centre)” と呼ばれる社会活動の中核となるスペースが設けられており、その延長部分には、ビレッジプラザ (The Village Plaza) と呼ばれる一角に、雑貨屋、カフェ、食堂、理髪店・美容院、アートスタジオ、クリニック等も併



設されている。入居者は、これらの場所を自由に往来し、社会的交流、ショッピング、諸活動への参加、散歩等に活用できる。同センターでは、(2019年8月時点では)入居者の意思による自由な活動が不定期に行われる他、夜間は部外者を招いた音楽等の公演も実施されている。また、既存の活動に満足しない入居者は、希望を出せば職員は極力それに応じる体制がとられている。こうして入居者は、かつて日常を送っていた時となるべく同様に人間らしく生活できるよう促される。また同村では、関心のある一般市民が、一定の研修を受講後に、ボランティアとして村内の多様な活動を支援したり、様々なイベントや諸活動に参加したりできるようNPO法人(Friends of the Village Society)が創設され、一般市民を対象に会員が募集されている<sup>47)</sup>。

このように、カナダにおける“認知症村”の特徴として、入居者の自主性・主体性等の尊重と目的意識を持ったより豊かな生活を目指す方向性の他、様々な人々(当事者、家族、訪問者、職員、ボランティア等の一般市民等)が交流する場としてのコミュニティの果たす役割の重視が見て取れる。

### c. 現時点での“認知症村”に関する考察

オランダ・カナダにみられるような“認知症村”を一般の介護施設と比較した場合、明確な違いとして、“認知症村”では環境要素と個人要素に非常に重心が置かれていることが指摘できる<sup>48)</sup>。環境要素として、“認知症村”では、当人が食事や睡眠をとる場所以外にも、安全が確保された空間内で、入居者が自由に日常を過ごすことができるスペース(目的意識をもって過ごすことができるよう配慮された公共空間の様々な店舗や、緑の多いリラックスした雰囲気の中にあるベンチ等)が多く設けられている。とりわけ屋外スペースでの移動の自由が与えられていることは、認知症当事者が自己の意思によって行動できる範囲を格段に広げるとともに、日光や外気に触れ、一般市民と交流するといったより人間らしい行動をとることを容易にする<sup>49)</sup>。個人要素としては、認知症当事者の人間性を尊重し、(他者との交流の中で)可能な限り一日の行動を自らの意思で選択するという自由の保障が軸に据えられている。このように、生活の中で当事者の自主性や主体性を尊重し、彼らが以前と同じような日常を送ることができるよう配慮することにより、当事者はコミュニティへの帰属意識を維持し、生活の中で活気を失わず、自尊心を保ちながら人間らしく最期まで過ごすことができるようになると考えられている<sup>50)</sup>。

しかしながら、このようなコミュニティを創造し、運営していくことについては、以上に述べた利点だけでなく、批判的な見解も示されている。代表的なものとしては、多方面において非常にコストのかかる形態のため、継続的に安定した運営が可能なかという見解がある<sup>51)</sup>。また、カナダの事例の場合、私的施設のため、この種の施設を維持していくには、コストに見合う経常収益が恒常的に見込めるかが問われてくる<sup>52)</sup>。その克服には、オランダの事例にみられるように、入居者のみでなく、一般市民や来訪者から徴収できる収益についても効果的に活かしながら、運営に付加価値を見出し、資金源を恒常的に得る努力が求められる。その他の批判としては、村内で提供さ



れる環境は人工的な空間となりがちであり<sup>52)</sup>、こうした当人の生活全般をめぐる配慮は実社会でこそ実現されるべきではないかという見解もみられる<sup>53)</sup>。

教育学的な観点から“認知症村”の課題を考察すると、認知症の人にとっての学習活動の位置づけと当事者への影響及びその変容を長期的にいかにとらえていくかという当事者への視点と、当事者の教育的な学習に係る活動を支援する職員やボランティアの養成と効果的活用並びに活動を通じた職員・ボランティア自身の生涯発達への影響といった支援者側の視点の双方から、その継続的な向上を追究していく必要性が指摘できよう。

#### 4. 調査結果からみた認知症高齢者への学習機会創出の意義に関する分析

調査結果を踏まえると、認知症高齢者への学習機会創出のあり方として、現時点で析出された主な意義は以下のように整理できる。

第1に、認知症高齢者への学習機会創出は、当事者がいかなる状態であろうとも、当人に意思決定の自由と選択の機会を与え、彼らの人間性（“その人らしさ”）を維持・発揮するための一つの有効な手段になっているということが挙げられる。博物館・図書館では、施設の特성에基づいた豊富な教育資源に加え、地域の豊かな人的・物的資源を活用し、認知症当事者の好奇心や関心に応じた知的・心理的刺激を与えることにより、効果的に認知症当事者の肯定的変容をもたらしていた。また、（調査した範囲での）“認知症村”では、認知症高齢者の症状が進行しても、可能な限りその自由意思を尊重し、自らの行動を自分自身で決められるよう自主性・主体性を発揮させることが当人の“その人らしさ”につながるという意識があり、学習に関わる諸活動は、彼らの精神的な糧となっていた。調査対象施設では、対象となる認知症高齢者の症状や進行度合いについての差は見受けられたものの、認知症当事者が健常者と同一一人の人間としてとらえられ、彼らにとっての学習効果が最大限に見出せるよう注意が払われていた点は共通している。

第2に、認知症高齢者への学習機会創出は、当人の過去と現在につながりを与え、周囲により良い接し方を再考する契機を与えていることが挙げられる。とりわけ調査研究を行った北欧諸国における野外博物館の事例では、過去を効果的に想起するための仕掛けが包括的環境の中で用意され、認知症当事者が五感を通じて自身の過去を脳内に蘇らせる。そこで語られるかつての思い出は、介護をしている職員だけでなく、家族でさえ耳にしたことがない当人の遠い過去の記憶も含まれており、その行為によって介護職員や家族は当人の新たな一面を知る貴重な機会になり、認知症当事者への理解が促進し、結果として介護者と当事者の間でより良い関係性が生じるといった成果が報告されている。

第3に、認知症高齢者への学習機会創出は、多くの場合、実社会との接点ともなりうる一般市民との交流の場になっており、それが彼らに地域社会への帰属意識の醸成を促しているということが挙げられる。一般的に認知症高齢者は、症状が進行するにつれ、自分からは生涯学習関連施設に出向くことができず、地域社会から徐々に疎外感を感じるようになることが多い。特に施設に一旦

入居してしまうと、現実社会から隔離された非日常の空間で暮らすことを余儀なくされる。しかし、学習機会を通じて、通常は出会うことのない生涯学習関連施設の職員やボランティアらと交流する機会があることは、たとえ短期間でも彼らが地域とかかわりを保持していることを自覚する契機となっている。例えば本稿で取り上げた図書館のアウトリーチプログラムが実施されている米国の介護施設では、プログラムの参加者である入居者は図書館職員やボランティアの到着を待ちわびていた。したがって、こうした学習機会は単なる一時的な過去の記憶想起や自尊心の回復、社交性の向上といった表面的な効果だけでなく、地域社会への帰属意識の醸成と孤独回避にもつながっているともいえよう。

但し、この種のプログラムの導入にあたっては、「認知症者にとっての学習機会」をどのようにとらえるべきかを各施設の方針に照らして明確に位置付け、関係者間で共有しておく必要がある。例えば、博物館・図書館では、プログラムの目標が過去の記憶想起なのか、創造性の自由な発揮であるのか、またその際の認知症当事者の変容をどのようにとらえるのか等、より明確に客観的指標があれば望ましい。“認知症村”の場合、最終的に看取りまで対応する過程において、当人がいかなる状況になろうとも、学習機会を通じて自身の諸能力を最期まで発揮しようと努力することが、究極的に人間にどのような肯定的変容をもたらしているのかという点をより深く考察していく必要がある。

とはいえ、本稿で取り上げた調査対象施設においては、こうした学習機会を与えることが、すべての認知症高齢者に有効であるかはまだ決定的なエビデンスが出ておらず、関心を示さない当事者については今後も継続して検討が必要となるであろう。

## 5. おわりに—現時点でのまとめと我が国への示唆—

本稿では、2016年度から2019年までの筆者による認知症高齢者への教育的支援に関する諸外国での調査結果をもとに、学習機会創出の意義という観点から考察した。分析により、認知症高齢者への学習機会創出の主な意義として、①認知症の人がいかなる状態であろうとも、当人に意思決定の自由と選択の機会を与え、人間性を維持・発揮するための一つ的手段になっているということ、②当人の過去と現在につながりを与え、周囲により良い接し方を再考する契機を与えていること、③多くの場合、現実社会で生きる一般市民との交流の場になっており、それが彼らに地域社会との関わりを意識させ、帰属意識の醸成を促していることを明らかにした。

我が国においては、介護者や一般市民を対象とした認知症をめぐる学習に関しては、図書館職員による認知症関連書籍の分かりやすい配置やガイドラインにもとづく職員研修等の事例が一部地域にみられる他、公民館等では、認知症サポーター養成、認知症の医学的な概説、予防目的の適度な運動、認知症カフェの実践等がある。しかしながら我が国では、認知症当事者に対して直接働きかける活動を、医療関係者以外が主体となり、一般市民の力も得ながら、地域社会の中にある生涯学習関連施設において効果的に整備していくという視点は十分ではない。

世界的に見ても、総人口に対する高齢者の割合が突出して高く、すでに実社会の中に認知症高齢者が多く存在している我が国では、諸外国のような認知症当事者及びその介護者のみを対象にした余裕ある緻密なプログラムの実施は容易ではない<sup>54)</sup>。しかしながら、既存の社会資本としての生涯学習関連施設の再吟味とその利活用、ボランティアの育成と活用、物理的空間の見直し等は、調査対象国の事例からも学べる要素が存在する。また、大局的な視野に立てば、あらゆる立場の人々を巻き込みながら、実社会の中で認知症の人と共生するための環境をいかに促進していくか、という世界的に共通した課題を検討していく必要もある。こうした中、教育関係者には、より質的に充実した学習機会の創出に向け、(介護者や一般市民に求められる学びも同時に視野に入れながら)対象となる認知症高齢者個々の置かれた状況を、現時点での人間関係のみでなく、過去からの時間的経過も踏まえた生涯発達観点から総合的且つ重層的に理解し、より長期的に支援並びに評価するための学術的見地からの貢献が求められているといえるだろう。

## 謝 辞

本稿執筆にあたり、現地調査でお世話になった全ての関係者各位に心より御礼を申し上げます。

【付記】本研究は、科学研究費（課題番号：16K04551）の助成を受けたものである。

## 注

- 1) G20 Health Ministerial Meetings (2019.10.20). “Okayama Declaration of the G20 Health Ministers” (邦訳：「2019年 G20 岡山保健大臣宣言」), Okayama, Japan
- 2) OECD. (2017). *Health at a Glance 2017: OECD Indicators*. Paris: OECD Publishing, 205
- 3) 厚生労働省他 (2015.1.27) 「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」1頁
- 4) 認知症施策推進関係閣僚会議 (2019.6.18) 「認知症施策推進大綱」
- 5) 同上, 44, 46, 54 頁
- 6) 同上, 3 頁他
- 7) 本稿では、生涯学習関連施設の定義として、「生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する懇談会」によるとらえ方を参照している。同会によれば、「社会共通の学習基盤としての生涯学習関連施設としては、学校、社会教育施設など教育機能をもつ施設や職業訓練施設などの外に、… (中略) …その活用により、住民等の便宜を図りながら学習に利用できるものも視野に入れて考えていく必要がある」としている。生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する懇談会 (1988.7.7) 「生涯学習推進のためのネットワーク形成について [中間まとめ]」月刊ニュー・ポリシー, 8 (8), 198-199
- 8) 今井幸充 (2016) 「これからの認知症ケア、スピリチュアルケア Spiritual Care」日本認知症ケ

ア学会誌, 15 (3), 575

- 9) Housden, S. (2007). *Reminiscence and Lifelong Learning*. Leicester: NIACE 及び Sorensen, S., “Dementia and lifelong learning”. NIACE への寄稿文 (寄稿年月不明) Learnig and Work ホームページ <http://www.learningandwork.org.uk/lifelonglearninginquiry/docs/susanne-sorensen-wellbeing-evidence.pdf?redirectedfrom=niace> (2016.6.23 閲覧)
- 10) 例: 山口智晴他 (2012) 「アルツハイマー病の非薬物療法」日老医誌第 49 巻, 437-441
- 11) 本調査の詳細は以下にまとめている。鈴木尚子 (2017) 「認知症への教育学的アプローチの可能性に関する試論的考察—先行研究の資料分析調査をもとに—」徳島大学大学開放実践センター紀要第 26 巻, 1-18
- 12) 例: Richeson, N. E., Boyne, S. & Brady, E. M. (2007). “Education for Older Adults with Early-Stage Dementia: Health Promotion for the Mind, Body, and Spirit”, *Educational Gerontology*, 33(9), 723-736
- 13) 例: Bradford College ホームページ Thursday, January 23, 2014 (2016.6.23 閲覧)  
<https://www.bradfordcollege.ac.uk/news/2014/bradford-college-first-ever-dementia-friendly-college-924>
- 14) Panitsides, E. A. (2014). “Lifelong Learning as a Tool in Combating Age-Related Dementia and Activating the Potential of Seniors”, *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, 128, 4-9
- 15) Deary, I. J., Whiteman, M. C., Starr, J. M., Whalley L. J. and Fox, H. C. (2004). “The Impact of Childhood Intelligence on Later Life: Following Up the Scottish Mental Surveys of 1932 and 1947”, *Journal of Personality and Social Psychology*, 86(1), 130-147
- 16) Wilson, R. S., Mendes De Leon, C. F., Barnes, L. L., Schneider, J. A., Bienias, J. L., Evans, D. A. & Bennett, D. A. (2002). “Participation in Cognitively Stimulating Activities and Risk of Incident Alzheimer Disease”, *Journal of the American Medical Association*, 287, 742-748
- 17) Simone, P. & Scuiilli, M. (2006). “Cognitive Benefits of Participation in Lifelong Learning Institutes”, *The LLI Review*, 1, 44-51
- 18) 例: Sharp, E. S. and Gatz, M. (2011). “The Relationship between Education and Dementia: An Updated Systematic Review”, *Alzheimer Dis Assoc Disord.*, 25(4), 289-304
- 19) KDA ホームページ <https://kda.de/ueber-das-kda/> (2019.12.16 閲覧)
- 20) プリティッシュコロンビア大学認知症における人間性研究センター (Centre for Research on Personhood in Dementia) ホームページ <https://crpd.ubc.ca/> (2019.12.16 閲覧)
- 21) 文部科学省「博物館—これからの博物館」パンフレット他
- 22) 本稿の記述は、2017 年 10 月に MoMA を訪問した際、当該事業を担当するエジュケーターの一人である Laurel Humble 氏から聴取した内容、送付資料及びプログラムホームページ (<https://www.moma.org/visit/accessibility/meetme/>) (2019.12.17 閲覧) に基づくものである。Humble 氏によると、同プログラムは、以前は閉館時間を利用し、一般の来館者を完全に遮断して実施されていたが、現在は開館時間に一般の来館者がいる中でも実施されているという。

- 23) Department of Education, MoMA (2009). *Meet Me: Making Art Accessible to People with Dementia*. New York: MoMA, 86-105
- 24) 米国の他の博物館における同種事例として、ウィスコンシン州とミネソタ州の博物館・美術館等において、各施設独自の資源を活かして MoMA から着想を得た“SPARK!”と呼ばれるプログラムが存在する (SPARK! ホームページ <http://www.sparkprograms.org/>) (2019.12.20 閲覧)。また、我が国においても、MoMA で研修を受けた林容子氏を代表理事として、一般社団法人 ArtsAlive による“アトリップ”と呼ばれる事業が首都圏の美術館・介護施設等で実施されている。(アーツライブホームページ <http://www.artsalivejp.org/>) (2019.12.20 閲覧)
- 25) 本調査の詳細は以下にまとめている。鈴木尚子 (2018) 「北欧の野外博物館における認知症高齢者と介護者を対象とした回想法事業の特徴—生涯学習の観点からみた我が国への示唆—」徳島大学大学開放実践センター紀要第 27 巻, 1-22
- 26) Rentzhog, S. (2007). *Open Air Museums: the History and Future of a Visionary Idea*. Östersund: Jamtli Förlag
- 27) Hansen, A., Kling, S., Gonzalez, J. S. (Eds, 2013). “Creativity, Lifelong Learning and the Ageing Population”, *Formvårdaren*, nr34, Östersund: Jamtli Förlag
- 28) Weil, S. E. (1999). “From Being about Something to Being for Somebody: The Ongoing Transformation of the American Museum”, *Daedalus*, 128(3)
- 29) 本稿で示す概要は、2018 年 8 月に、プログラム開発者、実施責任者、関係者から直接聴取した内容に基づくものである。また、本調査の詳細は以下にまとめている。鈴木尚子 (2019) 「米国の図書館による認知症高齢者への教育事業の特徴と課題—イリノイ州の公共図書館地区によるアウトリーチプログラムの考察と我が国への示唆—」徳島大学大学開放実践センター紀要第 28 巻, 1-23
- 30) International Federation of Library Associations and Institution. (2007). *IFLA Professional Reports (104), Guidelines for Library Services to Persons with Dementia*. Edited by Mortensen, H. A. and Nielsen, G. S. The Hague, Netherlands: IFLA Headquarters
- 31) Dementia Friendly America ホームページ <https://www.dfamerica.org/> (2019.12.20 閲覧)
- 32) プログラムの概要は、例えば以下の文献に詳しい。Riedner, M. B., Maki, K., Lytle, M. A. (2014.7.15). “Serving People with Alzheimer’s and Dementia: Excellent 21st Century libraries must reach underserved and isolated populations”, *Strategic Library*, 7, 8-10
- 33) Tales & Travel プログラムホームページ (<http://talesandtravelmemories.com/>) (2018.12.20 閲覧) 及び、開発者である Riedner 氏からの聴取による。Riedner 氏によれば、「(症状が進行し) 参加者が単語もしくは身振り手振りでさえ自らの意思を表せなかったとしても、命の輝きは彼らの中に残っており、彼らは私たちと同じように人間としての最大限の尊厳と敬意をもって扱われるに値する。」という信念がプログラムの背景に存在するという。



- 34) Riedner, M. B & Wesner, S. B. (2016). “Library Materials Found to Benefit Persons with Dementia.”, Paper presented at Merge & Converge: Sixteen in '16  
[https://mountainscholar.org/bitstream/handle/10968/1783/CUHSLMCM\\_M485.pdf?sequence=1&isAllowed=y](https://mountainscholar.org/bitstream/handle/10968/1783/CUHSLMCM_M485.pdf?sequence=1&isAllowed=y) (2018.12.20 閲覧) 本調査は、米国内の国立衛生研究所 (National Institute of Health), 保健福祉省 (Department of Health and Human Services), 国立医学図書館 (National Library of Medicine) により財政支援を受けたジャドソン大学の研究者とプログラム開発者である Riedner 氏の共同研究による調査である。
- 35) 本稿で取り上げる事例以外に, “認知症村” もしくはその概念に近いコミュニティが構想もしくは創設されている国々として, ノルウェー, フランス, ドイツ, イタリア, デンマーク, 英国, オーストラリア, ニューージーランド, 米国, シンガポール等が挙げられる。
- 36) 本施設は, 世界各地における従来の認知症ケアのあり方に再考を促した点で非常に評価され, 今日までに権威あるオランダ内外の賞を多く受賞している。本稿に示す記述は, (特に出典を明記していない場合) 2019年7月の Hogeweyk 訪問時に開発者の一人である Yvonne van Amerongen 氏より聴取した内容, 入手した内部資料, メールによる事後の照会及び同村ホームページの記載内容 (<https://hogeweyk.dementiavillage.com/>) (2019.9.10 閲覧) に基づくものである。
- 37) Glass, A. P. (2014). “Innovative Seniors Housing and Care Models: What We can Learn from the Netherlands.”, *Seniors Housing and Care Journal*, 22(1), 77  
2009年の Hogeweyk 創設以降, オランダの多くの介護施設では, 社会関係モデルを部分的に採用した運営が開始されるようになった。
- 38) Hogeweyk では, 「認知症によって生活に部分的に支障が出てきたとしても, それは日常生活や環境について有効な考えを全く持っていないということを意味するものではない。」という考えが職員の間で共有されている。Amerongen 氏からの聴取内容より。
- 39) 但し, 認知症当事者が必要なものを入手する場合, 本人が支払うのではなく後日家族に請求が行く形がとられている。Amerongen 氏からの聴取内容より。
- 40) 入居者のグループは, 今日までに様々な特徴により構成されてきたが, 移民は家族の一員を施設に預けるといった習慣がないため, 一度もグループには含まれていない。Amerongen 氏からの聴取内容より。
- 41) Michon, M. (2015). “How can Social Interaction be Stimulated in a Dementia Care Center? Making the Care Center a more Integral Part of the City”, *The Architecture of the Interior-The Healthy Environment Spring*, Irene Cieraad Research Seminar AR3Ai055
- 42) Sarmiento, T. M. (2015.6). *HOGWEYK: Bringing life to those who have forgotten*. Pinheiro: Susana Frazão. Dissertation submitted in partial fulfilment of requirements for the Degree of MSc in Business Administration, at Universidade Católica Portuguesa
- 43) Formholt Olsen, C. et al., (2015). “Effect of Exercise in Nursing Homes. Aldring og Helse.” <http://www>.

aldringoghelse.no/?PageID=7856&ItemID=7768 (2019.7.7 閲覧)

- 44) 本稿の記述は、(特に出典を明記していない場合) 同村の開発責任者である Elroy Jespersen 氏及び関係者より当地で 2019 年 8 月に聴取した内容と、同村ホームページ a (<https://www.thevillagelangley.com/>) (2019.7.7 閲覧) の記載内容に基づいている。
- 45) The Village, Langley (2019.12). “The Village Langley Dementia Community News - Nov-Dec 2019”, Issue: 8
- 46) 同村では、開発責任者の意向を尊重し、安全性のみを追い求め、当事者の可能性を閉ざしてしまうのではなく、安全な環境を保障しつつも、彼らの一人ひとりの背負っている生き様を尊重し、入居者の自由や自立性・主体性を尊重することによるリスクをある程度許容し、彼らの可能性に焦点をあて、彼らが快適に過ごす支援をするという姿勢を重視している。同村ホームページ a, 前掲 (2019.7.7 閲覧)
- 47) 同村ホームページ b <https://friendsofthevillage.org/wp-content/uploads/elroy-jespersen-welcome-letter.pdf> (2019.12.8 閲覧)
- 2019 年 8 月の訪問時には、約 50 名の応募があり、書類選考中とのことであった。
- 48) 2019 年 7 月の Hogeweyk 訪問時における配布資料 (“Normal Life for People with (Severe) Dementia: Key Figures”) より。
- 49) 一般的なオランダの介護施設では、症状が重度になるにつれてほとんど外出や移動の機会が失われるという。しかしながら、幾つかの研究において、特に認知症の人にとっては、孤立した環境における薬物投与と現実世界との断絶による治療では症状が悪化することが報告されている (例: Sutin, A. R., Stephan, Y., Luchetti, M. & Terracciano, A. (2018). “Loneliness and Risk of Dementia”, *The Journals of Gerontology: Series B*, gby112)。また、特に屋外空間の重視については、高齢者が屋外でより多くの時間を過ごすことの効果に関する研究成果を踏まえたものとなっている (例: Bengtsson, A. et al (2015). “Outdoor Environments at Three Nursing Homes: Semantic Environmental Descriptions”, *Journal of Housing for the Elderly*, 29(1-2), 53-76)。
- 50) Formholt Olsen, C. et al., (2015). *Op.cit.* また、認知症当事者の変容に関するエビデンスとして、例えば 1993 年当時は入居者のうち 50% が抗精神病薬を投与されていたが、2015 年時点では 8% となったことが報告されている (“Dementia Villages: A New Way of Caring for the Vulnerable Old”, *The Economist*, 13/01/2018 他)。
- 51) オランダでは、OECD 諸国の中でも最大となる GDP の 4.3% が長期の高齢者ケアに投資されており、こうした施設を長期にわたり維持できる社会的基盤が存在する (OECD. (2015). *Health at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing: Paris, 208 [http://dx.doi.org/10.1787/health\\_glance-2015-en](http://dx.doi.org/10.1787/health_glance-2015-en))。そのため、諸外国から見れば、非常にコストのかかる施設であるとの報道が少なからずみられている (例: Kilian, C. “Tackling Dementia Will Require a Fast Sprint”, *The Tyee*, 20/06/2019)。とはいえ、Amerongen 氏によれば、オランダ国内においては、当該施設と他の介護施設への国か

らの支援額は同等であるため、一番の困難は、職員探しと限られた予算で継続して運営を維持していくことであるという。

52) Jenkins, C. & Smythe, A. (2013). “Reflections on a Visit to a Dementia Care Village.”. *Nursing Older People*, 25(6), 18

53) Haraldseid, I. E. (2018.1.18). “Dementia Village”. KOTE ホームページ  
<http://www.magasinetkote.no/tema-p-nett/2018/1/7/dementia-village> (2019.12.1 閲覧)

54) 我が国では高齢者の人口比率が高いこともさることながら、認知症高齢者だけを教育関係者が招集しても、当事者がその場に出向くことを躊躇する向きもあるため、現実には高齢者全体を対象とした事業を考案し、その中に認知症の人が一定数混じることを想定した上での対応が必要となるだろう。

## Abstract

Whilst encountering ageing of the population worldwide, it has been becoming imperative to tackle the issues surrounding those living with dementia, as its effects on the whole of society have come to the fore across the globe. Above all, there is an urgent need for Japan to deliberate upon how to resolve the issue of dementia, together with devising an idea in respect of slashing social welfare expenditure, as it is estimated that one in five of those aged 65 or above will have developed dementia by 2025. In this context, a recent political statement in “The Outline of the National Plan for Dementia”, issued by the central government of Japan in 2019, has attached importance to opportunities for lifelong learning in various educational settings as “a place to regularly attend”, which are attracting attention. This paper intends to gauge the meanings of creating learning opportunities for those living with dementia, based on the outcomes of onsite surveys of good examples in some educational settings for lifelong learning with respect to this theme in several countries in North America and Europe, which were conducted by the author from April 2016 to August 2019. The results suggest that the meanings of creating learning opportunities for those with dementia can be found in the following: it has become an efficient means by which the elderly of that kind are able to be offered freedom and room of choice so that they can maintain human dignity and demonstrate their “personhood”; it has given a chance for those with dementia to connect the past with the present, as well as a chance for carers to reconsider their ways of better communication; it promotes social interaction with public citizens, while providing those with dementia with a sense of belonging in the local community.